

## 株式会社茨城県中央食肉公社

[法人の概要]

平成20年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 角田 芳夫(非常勤)	県所管部課	農林水産部 畜産課	
所在地	東茨城郡茨城町下土師1975	電話番号	029-292-6811	
ホームページURL		E-mailアドレス	<a href="mailto:soumubu@abox23.so-net.ne.jp">soumubu@abox23.so-net.ne.jp</a>	
資本金(基本財産)	1,900,550	千円	設立年月日	昭和54年2月7日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	538,320	28.3%
	2	独立行政法人農畜産業振興機構	340,000	17.9%
	3	全国農業協同組合連合会	282,680	14.9%
	4	茨城県北鹿行食肉協同組合	170,170	9.0%
	5	鉾田市	62,810	3.3%
その他	56団体		506,570	26.7%
設立的	昭和40年代後半,本県の畜産は急速に発展するが,県北鹿行地域における食肉処理施設(当時7ヶ所)は,小規模で老朽化しており,公害防止施設の不備や経営上の問題を抱えていたため,生産流通面から抜本的な対策が求められていた。昭和51年に「調査委員会」を発足し,施設の機能規模,用地取得及び事業主体について協議検討した結果,農振法第9条に基づく広域営農団地関連施設計画の「総合食肉流通施設整備促進事業」に対応した基幹的な総合食肉流通施設の設置運営を図ることとなり,昭和54年2月に国,県,関係市町村,農業団体,食肉業界の出資による第三セクターの会社として,食肉の流通合理化及び食肉取引の近代化に寄与することを目的に設立した。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	内 容	
事業1 と畜部門	944,983	1,189,671	1,279,090	生産者の委託を受け,肉畜のと畜業務を行っている。	
	全体事業に占める割合	24.4%	26.9%		28.9%
事業2 食肉卸売市場部門	1,631,506	2,051,807	1,863,186	食肉市場の開設及び卸売業務を行っている。	
	全体事業に占める割合	42.2%	46.5%		42.1%
事業3 加工販売部門	1,280,554	1,162,172	1,266,319	部分肉処理加工の受託,販売業務を行っている。	
	全体事業に占める割合	33.1%	26.3%		28.6%
その他事業	事業1~3以外	13,357	13,529	13,664	
	全体事業に占める割合	0.3%	0.3%	0.3%	
全体事業		3,870,400	4,417,179	4,422,259	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

&lt; 株式会社茨城県中央食肉公社 から県民のみなさまへ &gt;

弊社は県内で唯一,と畜処理から部分肉処理加工,市場運営までを行う総合的な食肉センターとして,昭和56年から操業を開始し,現在,県内で最大の食肉処理施設です。今後とも,衛生管理を徹底するとともに質の高い食肉を供給する体制を整備し,消費者の皆様喜んで食べて頂ける食肉を提供できるよう努めて参ります。

平成21年2月 代表取締役社長 角田 芳夫

[経営状況] 株式会社茨城県中央食肉公社 (単位:千円)

区分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	3,870,400	4,417,179	4,422,259	5,080	
	売上原価	3,635,478	4,076,901	4,077,642	741	
	売上総利益	234,922	340,278	344,617	4,339	
	販売費及び一般管理費	199,428	224,412	243,368	18,956	出荷奨励金等増
	うち役員人件費	13,079	12,085	12,175	90	
	うち職員人件費	554,391	613,166	645,345	32,179	退職給付費用等増
	営業利益(損失)	35,494	115,866	101,249	14,617	
	営業外収益	49,480	61,041	42,500	18,541	血粉焼却補助金減
	営業外費用	8,733	11,441	15,774	4,333	
	経常利益(損失)	76,241	165,466	127,975	37,491	
	特別利益	22,429	98,687	52,954	45,733	施設整備補助金減
	特別損失	1,848	99,183	52,695	46,488	固定資産圧縮費減
	法人税・住民税・事業税	43,048	71,467	57,325	14,142	
	当期利益(損失)	53,774	93,503	70,909	22,594	
	前期繰越利益	898,715	844,941	751,438	93,503	
当期末処分利益	844,941	751,438	680,529	70,909		
利益処分・損失補填額				0		
次期繰越金	844,941	751,438	680,529	70,909		
貸借対照表	資産	2,678,283	2,798,785	2,747,349	51,436	
	流動資産	1,071,416	1,148,442	1,204,771	56,329	預金増
	固定資産	1,606,867	1,650,343	1,542,578	107,765	減価償却費増
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	1,622,674	1,649,673	1,527,328	122,345	
	流動負債	1,077,514	1,025,285	865,089	160,196	未払金減
	うち短期借入金	600,000	600,000	600,000	0	
	固定負債	545,160	624,388	662,239	37,851	退職給付引当金増
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	資本	1,055,609	1,149,112	1,220,021	70,909	
資本金	1,900,550	1,900,550	1,900,550	0		
利益剰余金等	844,941	751,438	680,529	70,909		
県財政関与状況	補助金	2,500	2,200	1,900	300	
	委託料	0	0	0	0	
	貸付金	600,000	600,000	600,000	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	602,500	602,200	601,900	300	
	財政的関与の割合(%)	0.06%	0.05%	0.04%	0.0	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	600,000	600,000	600,000	0		
合計	600,000	600,000	600,000	0		

主要経営指標	算式	平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減P	備考
人件費比率	人件費 / 売上高	14.7%	14.2%	14.9%	0.7	
販売管理費比率	販売費・一般管理費 / 売上高	5.2%	5.1%	5.5%	0.4	
自己資本利益率	当期利益 / 自己資本	5.1%	8.1%	5.8%	2.3	
総資産回転率	売上高 / 総資産	1.4	1.6	1.6	0.0	
売上高経常利益率	経常利益 / 売上高	2.0%	3.7%	2.9%	0.9	
流動比率	流動資産 / 流動負債	99.4%	112.0%	139.3%	27.3	
借入金比率	借入金残高 / 総資本	22.4%	21.4%	21.8%	0.4	

[組織]

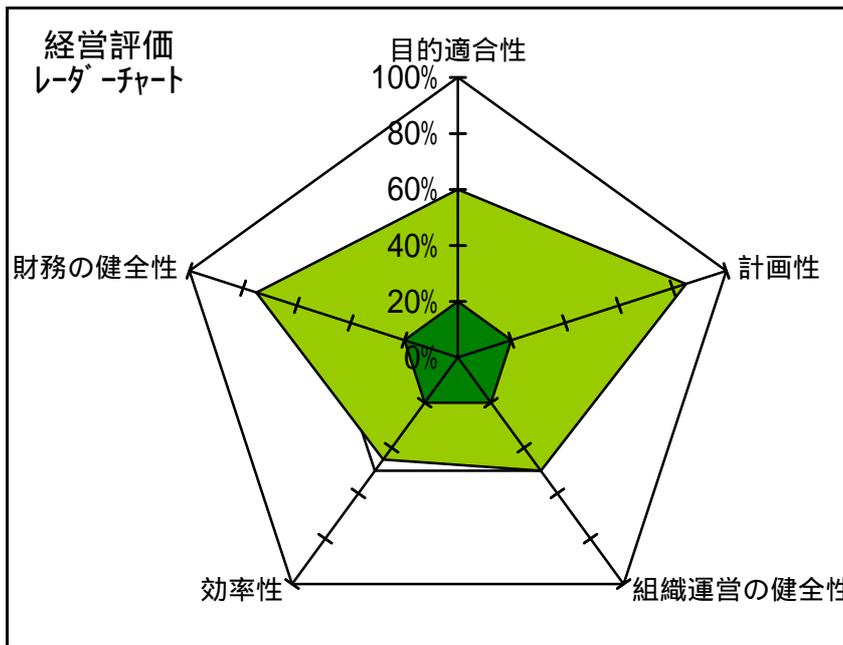
7月1日現在の人数		平成18年		平成19年		平成20年		増減数	増減理由	
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	3	0	2	3	0	2	3	0	0
	非常勤理事・監事	18	3	0	18	3	0	18	3	0
	計	21	3	2	21	3	2	21	3	0
職員	管理職	23	0	0	23	0	0	24	0	0
	一般職	53	0	0	53	0	0	52	0	0
	嘱託・臨時職員等	30	0	0	31	0	0	31	0	0
	計	106	0	0	107	0	0	107	0	0
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代	~	合計	平均年齢	プロパー職員平均勤続年数	
		3	13	25	35		76	46.6 歳	20.6 年	

[ 評点集計 ]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	10	12	20	60.0%
計画性	8	17	20	85.0%
組織運営健全性	9	10	20	50.0%
効率性	10	9	20	45.0%
財務健全性	10	15	20	75.0%
合計	47	63	100	63.0%

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[ 法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等） ]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
食肉流通の合理化と食肉取引の近代化寄与する設立目的に沿った事業に努めている。また近年の消費者ニーズに対応した安全・安心な食肉供給に努めている。	取扱・収支計画については毎月の経営会議で進捗状況を把握しながら計画達成に努めている。平成20年3月に「第4次経営改善5ヵ年計画」を策定した。	職員の年齢構成が高くなっているため、定期的新規採用を行っていく必要がある。 18年度に策定した「行動規範」「内部統制基本方針」に沿った管理体制の充実を図る。	と畜頭数の拡大や常陸牛取扱頭数を増やし市場手数料の増収を図るほか、引き直しや奨励金支払率の引下げ等を図り収益性向上に努める。	12年連続で単年度赤字計上しており、累積欠損金は680百万円まで減少している。第4次経営改善5ヵ年計画に沿った事業を展開し累積欠損金の減少に努める。
今後の事業展開の方向	<p>当社の主たる収入源は、と畜手数料及び市場手数料であるので、取扱頭数の拡大を図ることが、最も重要である。施設・人員の効率的な活用を図るため、処理頭数の平準化を図りながら、年間40万頭以上の取扱を目標に営業活動を進める。</p> <p>技術者不足や処理コスト低減のため、部分肉流通の比率が高まっており、また品質衛生管理の観点からと畜場併設の部分肉処理施設への依存度が高まっているためこれらに対応した部分肉処理部門の充実強化を図る。</p> <p>食肉処理施設における衛生管理の徹底と安全性の確保が求められていることから、細菌検査データを活用してと畜処理技術の改善や食肉の衛生品質管理の徹底を図る。</p>			

[ 法人担当課の意見 ]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
本県の基幹的食肉センターとして、食肉流通の合理化や衛生管理向上に努め、消費者の求める安全・安心な食肉の供給に向けて努力を続けており、設立目的に合致した経営を行っている。	平成19年度に第4次経営改善5カ年計画(20~24年度)を策定し、と畜頭数の拡大や収益性向上に努めており、計画性を持って経営改善を進めている。	高齢化が進みつつあることから、適切な人員配置や新規雇用を図り、年代構成の適正化を進める必要がある。また、行動規範等に則り、法令遵守を徹底する必要がある。	常陸牛など高価格な和牛の取扱を増やしているほか、内臓などの副産物価格を値上げするなど収益性の向上に努めている。	12期連続で単年度黒字を計上しており、着実に累積欠損金の圧縮に努めている。
<p>法人担当課の意見</p> <p>と畜頭数の拡大や副産物価格の値上げなどにより、売上の拡大に取り組むとともに、出荷奨励金支払率の引き下げに取り組むなど経費の削減を図り、12期連続で単年度黒字を計上している。今後も累積欠損金を縮小するため、昨年度策定した第4次経営改善5カ年計画に基づき、さらなる事業量の拡大や経営の効率化に取り組む必要がある。</p>				

[ 経営目標 ]

区分	指標名	単位	H17実績	H18実績	H19目標	H19実績	達成度(%)	H20目標値	
経営目標	事業成果	1 と畜頭数	千頭	296	362	378	371	98.1%	380
		2 上場頭数	千頭	226	198	202	200	99.0%	200
	健全性	1 自己資本比率	%	39	41	42	44	100.0%	44
		2 流動比率	%	99	112	120	139	100.0%	140
	効率性	1 職員一人当たりの売上高	千円	37,215	42,885	42,000	42,116	100.0%	43,000
		2 職員一人当たりの経常利益	千円	733	1,606	1,000	1218	100.0%	1,300
平均目標達成度							99.5%		

[ 総合評価 ]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>と畜解体部門及び食肉市場部門は処理頭数、手数料は前年を上回る実績となっており、加工販売部門は、処理頭数は増加したものの、売上高は微減となった。全体では前年並みの売上高はあったものの営業費用増加により経常利益は前年の77%にとどまったが、12期連続の黒字となっており、着実に累積損失の縮減に努めている。</p> <p>今後とも、さらなると畜数の拡大を図るとともに原皮等副産物単価の値上げ、出荷奨励金の引下げ等により、累積欠損金の削減及び老朽化した施設の整備資金確保に向け収益の向上に努められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>累積欠損金のさらなる削減を図るため、平成19年度に策定した第4次経営改善計画に基づき、と畜頭数や銘柄牛取扱量の拡大、副産物価格の値上げ等による売上高の増大や奨励金の引き下げ等を進め、収益性の向上に努めるよう指導していく。</p> <p>また、老朽化した施設の改善や食肉の品質管理向上に努め、安全・安心な食肉供給体制の整備を進めるよう指導していく。</p>				